

問 学校の部活動 外部委託について

答 人材確保、費用負担等、課題山積

問 国の「学校の働き方改革」には、「部活動は教職員の献身的勤務に支えられ、必ずしも教職員が担う必要の無いもの」、「生徒指導等に意欲を有する地域人材の協力の下で地域が支えて行くのが望ましい」との記載。「学校教育の環境としての活動」であるなら法令や学習指導要領等の定義を明確にしてから部活動外部委託を進めるべき。教職員の多忙解消は理解するが、生徒や家庭の混乱は免れない。また、地域格差の拡大や費用負担等、今後の考えを伺う。



新政とうかい
たけべ しんいち 議員
武部 慎一



学校の働き方改革の一環として部活動外部委託が進められる

答 国は令和5年度から地域部活動を段階的に導入し、令和7年度末までに完全移行を求めているが、地域による大きな差が生じている。村では昨年度から検討を進めているが、受け皿となる運営主体や休日の指導等を担う地域人材の確保、費用負担等、課題が山積み。今後、学校関係者や協力団体等との意見交換や生徒の思いや願いをくみながら、ある程度具体的な方向性が固まった段階で、東海村の方針を示したい。

問 広聴業務の強化が必要ではないか

答 新たにタウンミーティングを実施

問 村からの情報を発信する広聴業務に合わせ、村民の声を聴くという広聴業務も大切であり、広聴の強化が必要ではないか。

答 広聴業務の強化の必要性は認識しており、これまでの取り組みを推進しつつ、今年度は新たな取り組みとして、「タウンミーティング」の準備を進めている。この目的は、テーマを決めて、村長と村民の直接対話により、村政に対する村民の意見等を幅広く聴取し、まちづくりなど今後の村政運営に活かすことである。



新政とうかい
てらかど さだのり 議員
寺門 定範



昨年度開催された「自分ごと化会議」

問 今年度の「タウンミーティング」のテーマを伺う。また、昨年度の「自分ごと化会議」に参加した住民とつながりを継続するため、運営スタッフとしての参画について考えを伺う。

答 今年度は、「まちづくりと原子力」をテーマにしていきたい。「自分ごと化会議」の参加者のタウンミーティングへの参画については、さらにいろいろな場面で活躍してもらいたいと思っており、参画の方法等も含めて検討している。